

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月8日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 東プレ株式会社

【英訳名】 Topre Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 内ヶ崎真一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

【電話番号】 03(3271)0711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役業務本部長 荒井侃一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

【電話番号】 03(3271)0711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役業務本部長 荒井侃一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	41,150	40,747	80,689
経常利益	(百万円)	2,885	4,544	5,586
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	540	2,547	936
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,079	2,126	236
純資産額	(百万円)	63,456	65,942	64,216
総資産額	(百万円)	87,481	93,768	89,122
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	10.60	50.86	18.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.3	65.3	66.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,640	3,811	9,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	641	2,964	1,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	794	739	532
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,955	20,698	20,579

回次		第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.43	30.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第116期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

第116期及び第117期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第116期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、震災の影響により、特に主要な取引先である自動車業界におきまして部品供給の停止などにより大幅な生産縮小を余儀なくされ、先行きの見えない、厳しい環境下でのスタートとなりました。

しかし、その後サプライチェーンの復旧、電力供給の制約に一定の目処が立ったことなどから国内自動車生産や、個人の消費マインドは回復してきておりますが、欧米経済の景気後退への懸念、円相場の高騰、国内外での自然災害など、引き続き当社グループの経営に影響を与えかねない問題が生じており、先行きは不透明な状況にあります。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高407億4千7百万円、前年同期比4億3百万円の減収(1.0%減)、営業利益45億9千1百万円、前年同期比16億4千6百万円の増益(55.9%増)、経常利益45億4千4百万円、前年同期比16億5千9百万円の増益(57.5%増)、四半期純利益25億4千7百万円、前年同期比30億8千7百万円の増益となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

プレス関連製品事業

自動車関連部門におきましては、国内の自動車生産は、震災の影響による減産から回復し、当社の受注・生産も前年並みの水準となりました。また、北米においても、日本のサプライチェーンの混乱が一部に見られたものの、受注・生産ともに堅調に推移したことから、プレス関連製品事業全体での売上高は237億1千9百万円、前年同期比1億1千7百万円の増収(0.5%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、金型の減価償却方法の変更により償却費負担が軽減したことなどから40億2千5百万円、前年同期比18億9千4百万円の増益(88.8%増)となりました。

定温物流関連事業

冷凍車部門におきましては、震災の影響により不透明であった架装用トラックシャーシの搬入は、6月以降徐々に改善されたものの、車両更新の先送りなどの影響により冷凍車需要は低水準に推移したことから、受注台数は前年同期に比べ減少しました。定温物流関連事業全体での売上高は134億3百万円、前年同期比11億3千4百万円の減収(7.8%減)、セグメント利益(営業利益)は、売上高が落ち込んだことから2億1千万円、前年同期比4億5千6百万円の減益(68.4%減)となりました。

その他

空調機器部門におきまして、主に空調設備向け産業用送風機、クリーンルーム用機器の受注が前年同期に比べ増加しました。また、電子機器部門におきましても、主に組込型タッチパネルの受注が増加したことから、その他の事業全体での売上高は36億2千4百万円、前年同期比6億1千5百万円の増収(20.4%増)、セグメント利益(営業利益)は3億5千5百万円、前年同期比2億9百万円の増益(142.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、棚卸資産が増加しましたが、有価証券が減少したことから、554億8千5百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産が、主に東普雷（佛山）汽車部件有限公司の立ち上げにともなう設備投資により増加いたしました。投資有価証券の含み益が減少したことから、固定資産合計は、382億8千3百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ46億4千6百万円増加の937億6千8百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は、主に受注が回復し仕入債務が増加したこと、設備投資にともなう未払金が増加したことにより232億7百万円となりました。

固定負債では、主に保有する有価証券に係る評価差額の減少により繰延税金負債が減少したことにより、46億1千8百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ29億2千万円増加の278億2千5百万円となりました。

純資産につきましては、保有する有価証券の評価額の含み益の縮小により、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金の増加及び為替の影響により為替換算調整勘定のマイナス幅が縮小したことにより、前連結会計年度末に比べ17億2千6百万円増加の659億4千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、1億1千9百万円増加し206億9千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億1千1百万円の増加（前年同期は26億4千万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益45億4千8百万円、非資金取引である減価償却費23億9千4百万円、仕入債務の増加20億8百万円であります。主な減少要因は、売上債権の増加24億3千7百万円、棚卸資産の増加11億1千万円、法人税等の支払額11億3千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億6千4百万円の減少（前年同期は6億4千1百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出27億4千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億3千9百万円の減少（前年同期は7億9千4百万円の減少）となりました。主な減少要因は借入金の返済による支出3億1千3百万円、配当金の支払額3億4千9百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間におきまして、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億1千5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	54,021,824	54,021,824		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		54,021,824		5,610		4,705

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年9月30日現在	
		所有株式数（千株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,560	8.44
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	3,927	7.27
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,493	4.62
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,492	4.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,346	4.34
石井直子	東京都目黒区	1,951	3.61
東プレ取引先持株会	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,452	2.69
相川同族株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,439	2.67
石井恭平	東京都目黒区	1,418	2.62
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	1,335	2.47
計		23,413	43.35

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,560千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,927,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,029,700	500,297	
単元未満株式	65,124		
発行済株式総数	54,021,824		
総株主の議決権		500,297	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋 3-12-2	3,927,000		3,927,000	7.27
計		3,927,000		3,927,000	7.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,154	12,675
受取手形及び売掛金	16,713	19,187
有価証券	10,504	8,392
たな卸資産	¹ 6,178	¹ 7,254
その他	7,260	7,976
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	50,809	55,485
固定資産		
有形固定資産	24,354	25,528
無形固定資産	427	429
投資その他の資産		
投資有価証券	12,040	10,970
その他	1,547	1,414
貸倒引当金	58	58
投資その他の資産合計	13,530	12,325
固定資産合計	38,312	38,283
資産合計	89,122	93,768
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,197	15,179
短期借入金	30	30
1年内返済予定の長期借入金	627	627
未払法人税等	1,061	1,969
賞与引当金	1,089	1,140
役員賞与引当金	78	38
製品保証引当金	218	204
資産除去債務	-	53
その他	2,960	3,963
流動負債合計	19,263	23,207
固定負債		
長期借入金	2,073	1,759
長期未払金	925	859
P C B 処理引当金	38	38
資産除去債務	53	-
その他	2,551	1,961
固定負債合計	5,642	4,618
負債合計	24,905	27,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	51,878	54,076
自己株式	2,459	2,460
株主資本合計	59,869	62,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,550	864
為替換算調整勘定	1,869	1,684
その他の包括利益累計額合計	318	820
少数株主持分	4,665	4,695
純資産合計	64,216	65,942
負債純資産合計	89,122	93,768

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	41,150	40,747
売上原価	34,126	32,087
売上総利益	7,023	8,659
販売費及び一般管理費	1 4,077	1 4,068
営業利益	2,945	4,591
営業外収益		
受取利息	87	66
受取配当金	88	111
固定資産賃貸料	53	50
保険配当金	63	61
その他	121	77
営業外収益合計	414	367
営業外費用		
支払利息	14	16
固定資産賃貸費用	9	9
為替差損	414	345
その他	35	42
営業外費用合計	474	413
経常利益	2,885	4,544
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	-
投資有価証券売却益	8	-
固定資産売却益	8	12
その他	3	-
特別利益合計	32	12
特別損失		
固定資産除却損	23	8
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	231	-
P C B処理引当金繰入額	4	-
その他	95	-
特別損失合計	355	8
税金等調整前四半期純利益	2,561	4,548
法人税、住民税及び事業税	917	2,103
過年度法人税等	2 2,097	-
法人税等調整額	50	198
法人税等合計	2,965	1,905
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	403	2,642
少数株主利益	137	94
四半期純利益又は四半期純損失()	540	2,547

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	403	2,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	684	700
為替換算調整勘定	7	184
その他の包括利益合計	676	516
四半期包括利益	1,079	2,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,202	2,046
少数株主に係る四半期包括利益	122	80

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,561	4,548
減価償却費	3,889	2,394
賞与引当金の増減額（は減少）	71	50
役員賞与引当金の増減額（は減少）	35	39
製品保証引当金の増減額（は減少）	21	13
前払年金費用の増減額（は増加）	139	113
受取利息	87	66
受取配当金	88	111
支払利息	14	16
為替差損益（は益）	381	233
有価証券売却損益（は益）	2	-
投資有価証券売却損益（は益）	17	-
投資有価証券評価損益（は益）	231	-
固定資産売却損益（は益）	8	12
固定資産除却損	23	8
売上債権の増減額（は増加）	1,944	2,437
仕入債務の増減額（は減少）	1,147	2,008
たな卸資産の増減額（は増加）	394	1,110
その他	66	753
小計	6,009	4,828
利息及び配当金の受取額	127	130
利息の支払額	13	16
法人税等の支払額	3,483	1,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,640	3,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	98	498
有価証券の取得による支出	1,097	1,141
有価証券の売却及び償還による収入	2,395	99
有形固定資産の取得による支出	1,660	2,747
投資有価証券の取得による支出	1,213	658
投資有価証券の売却及び償還による収入	817	950
信託受益権の取得による支出	300	300
信託受益権の償還による収入	300	300
貸付けによる支出	29	19
貸付金の回収による収入	45	38
その他	2	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	641	2,964

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	30	30
短期借入れによる収入	30	30
長期借入金の返済による支出	156	313
長期借入れによる収入	200	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20	25
自己株式の取得による支出	409	0
配当金の支払額	357	349
少数株主への配当金の支払額	50	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	794	739
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,170	119
現金及び現金同等物の期首残高	12,785	20,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,955	20,698

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は定率法を採用しておりますが、工具、器具及び備品のうち金型について、第1四半期連結会計期間より従来の定率法から定額法へ変更しております。</p> <p>この変更は、近年、金型の投資額が年度によって大きく変動するようになってきたことにより、収益と費用の対応に乖離が生じるようになったため、金型代金相当額の回収に関わる取引条件（一定期間内均等受取）に対応した費用配分を行うことにより、より適正な期間損益計算の実現を図るものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ976百万円増加しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)												
<p>1 たな卸資産の主要な科目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,884 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,421 "</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 金額が僅少となり、重要性に乏しいため、注記を省略しております。</p>	商品及び製品	872百万円	仕掛品	3,884 "	原材料及び貯蔵品	1,421 "	<p>1 たな卸資産の主要な科目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,328百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,348 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,577 "</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,328百万円	仕掛品	3,348 "	原材料及び貯蔵品	1,577 "
商品及び製品	872百万円												
仕掛品	3,884 "												
原材料及び貯蔵品	1,421 "												
商品及び製品	2,328百万円												
仕掛品	3,348 "												
原材料及び貯蔵品	1,577 "												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">724 "</td> </tr> </table> <p>2 過年度法人税等は、当社と在外連結子会社との間の平成18年3月期から平成21年3月期までの4年間の取引に関する移転価格税制に基づく更正通知を受領したことによるものであります。</p> <p>なお、当社は当局に対し更正処分の取り消しを求め異議申し立てを行うと同時に、二重課税を解消するため日米税務当局間の相互協議の申し立てを行う予定です。</p>	従業員給料手当	1,102百万円	荷造運搬費	724 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,168百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">564 "</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,168百万円	荷造運搬費	564 "
従業員給料手当	1,102百万円								
荷造運搬費	724 "								
従業員給料手当	1,168百万円								
荷造運搬費	564 "								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,727百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,985 "</td> </tr> <tr> <td>金銭債権信託受益権</td> <td style="text-align: right;">4,200 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,913百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,406 "</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える有価証券等</td> <td style="text-align: right;">2,551 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,955百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,727百万円	有価証券	5,985 "	金銭債権信託受益権	4,200 "	計	19,913百万円	預入期間が3か月超の定期預金	3,406 "	償還期間が3か月を超える有価証券等	2,551 "	現金及び現金同等物	13,955百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,675百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,392 "</td> </tr> <tr> <td>金銭債権信託受益権</td> <td style="text-align: right;">4,600 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,667百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,009 "</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える有価証券等</td> <td style="text-align: right;">1,959 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,698百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,675百万円	有価証券	8,392 "	金銭債権信託受益権	4,600 "	計	25,667百万円	預入期間が3か月超の定期預金	3,009 "	償還期間が3か月を超える有価証券等	1,959 "	現金及び現金同等物	20,698百万円
現金及び預金	9,727百万円																												
有価証券	5,985 "																												
金銭債権信託受益権	4,200 "																												
計	19,913百万円																												
預入期間が3か月超の定期預金	3,406 "																												
償還期間が3か月を超える有価証券等	2,551 "																												
現金及び現金同等物	13,955百万円																												
現金及び預金	12,675百万円																												
有価証券	8,392 "																												
金銭債権信託受益権	4,600 "																												
計	25,667百万円																												
預入期間が3か月超の定期預金	3,009 "																												
償還期間が3か月を超える有価証券等	1,959 "																												
現金及び現金同等物	20,698百万円																												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	356	利益剰余金	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	352	利益剰余金	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	349	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	350	利益剰余金	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,602	14,537	38,140	3,009	41,150	-	41,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	3	120	281	402	402	-
計	23,719	14,541	38,261	3,291	41,552	402	41,150
セグメント利益	2,131	666	2,798	146	2,945	-	2,945

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,719	13,403	37,122	3,624	40,747		40,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106	9	115	226	342	342	
計	23,825	13,412	37,238	3,851	41,089	342	40,747
セグメント利益	4,025	210	4,235	355	4,591		4,591

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 会計方針の変更

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より減価償却方法を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、セグメント利益は「プレス関連製品事業」で967百万円、「定温物流関連事業」で3百万円、「その他」で5百万円それぞれ利益が増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	10.60円	50.86円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	540	2,547
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	540	2,547
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,006	50,095

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成23年10月14日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり子会社を設立することを決定いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的 中国内陸部での自動車生産の伸張が目ざましいことから、新たに中国湖北省に自動車プレス部品の生産拠点を設けるものであります。</p> <p>2. 設立会社の概要 (1) 会社名 未定 (2) 事業内容 自動車用プレス部品の製造・販売 (3) 資本金 20億円(予定)</p> <p>3. 設立の時期 平成24年4月の予定(稼働開始は平成26年1月の予定)</p> <p>4. 出資比率 当社100%出資</p>

2 【その他】

第117期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 350百万円
1株当たりの金額 7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 辺 地 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より金型の償却方法を従来の定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。